

## 独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会（第3回） 議事要旨

1 日時 平成21年11月13日（金）10時00分から12時00分

2 場所 総務省共用会議室3（中央合同庁舎2号館1階）

3 出席者

（構成員）

樫谷隆夫座長、鈴木豊座長代理

黒川繁夫、夏目誠、野口貴雄、平澤冷の各構成員

（説明者）

国立美術館 甲野本部事務局長、石垣本部事務局次長、

野上本部事務局室長（総務）、生島本部事務局室長（財務）

製品評価技術基盤機構 川上理事、永井企画管理部経営企画課長

（事務局）

横山評価監視官、菅原評価監視官、平野調査官、麻山副管理官、大患上席評価監視調査官、  
内堀上席評価監視調査官、竹村評価監視調査官

4 議題

（1）国立美術館（文部科学省）からのヒアリング

（2）製品評価技術基盤機構（経済産業省）からのヒアリング

5 配付資料

資料1 国立美術館関係資料

資料2 製品評価技術基盤機構関係資料

6 会議経過

（1）国立美術館から法人の概要及び内部統制の取組について説明の後、主に次のような質疑応答が行われた。

○ 独法化後の8年を振り返って、国の機関から独法化したメリット・デメリットなどを伺いたい。

⇒ 経営の柔軟性が増した。例えば予算について、交付金になってから使い勝手は良くなった。また、定員の縛りが無くなり、自己収入を上げて業務に充てる仕組みが認められた。しかしながら、自己収入を上げてても経営努力が認定されにくく法人で使うことができない上、交付金が毎年削減されており、独法の財政事情は厳しくなっている。なお、5つある各美術館との連絡調整業務が国から法人本部に移され、これが新たな負担となっている。

○ 外注は不透明な随意契約や癒着を生みやすいリスクが高い業務形態と思うが、外注に対するチェック体制はどうなっているのか。

⇒ 施設維持管理については競争入札を基本とし、今年からは東京国立近代美術館で民間競争入札を行うなど、様々な発注を競争的な環境で実施している。

○ 美術品の選定や値段の決め方といった美術品特有のリスクを含め、リスクとして認識すべき事項が多くあると思うが、どうやってマネジメントしているのか。

⇒ 購入は各館ごとに実施しており、候補に上がった作品について選考委員会で購入の是非を審査している。審査の結果、購入することが適当とされた作品については、評価員

会で適正価格を決定する手続きを取っている。購入に当たっては、売り主が提示した価格が評価員会で決めた価格を上回っていれば購入せず、逆の場合に購入している。

(2) 製品評価技術基盤機構から法人の概要及び内部統制の取組について説明の後、主に次のような質疑応答が行われた。

- いつ頃から内部統制の整備に取り組んだのか、どういう経緯だったか伺いたい。  
⇒ 本格化は平成18年度からの第二期中期目標期間に入ってから。第二期に移る時に新たにリスク管理を試行的に取り入れてきた。法人化当初はリスク管理の専門家が育っていなかったため、第一期の途中から勉強会を開いて認識を深め合ってきた。18～19年度にかけて製品事故情報の急増、内部統制の話題が最近注目されていること、外部評価の指摘などがあり、どうやって強化できるかを考え、20年度にリスク管理委員会を作った。その際、政府において整理合理化計画や独法改革法案が検討される中で、自らの内部統制について点検を実施し、一番弱かったリスク評価とITへの対応について具体的にどうしていくかを議論した。
- 組織上、リスク管理委員会の事務局はどこに属するのか。  
⇒ 企画管理部の経営企画課。各部門が作成する業務管理シートは、従来は自らの課題について目標設定するだけであったが、20年度から目標の阻害要因となるリスク管理項目を加え、経営企画課が評価を実施している。リスクマップは全ての部門で作られている。
- 資料2のP3にある情報統括官の役割は何か。  
⇒ 情報システムのセキュリティ対策や業務システムの最適化について法人全体で取り組むため、政府方針に基づき設置しているもの。リスク管理と情報セキュリティ対策は重なっている部分もあり、隣同士で連携し、対応している。
- 内部通報は国民からと法人内部からのものがあると思うが、その制度の活用実績はどうか。  
⇒ 法人外部からは職員の接遇等に関するご意見等を頂く場合があり、部門の品質管理責任者がトップマネジメントと事案を共有しつつ、お詫びや、事実関係の把握と再発防止等の対応をしている。また、法人内部では、当初は制度の利用は無かったが、リスク管理の取組により組織の風通しが良くなるにつれて、労務管理の問題等に関する通報があるなど制度が活用される傾向にある。
- 内部統制をよく勉強されておられる。内部統制を構築した感想はどうか。内部統制には批判もあるが、もっと進めていくべきと思うか。  
⇒ 進めていかねばと思っている。業務の品質を日々向上させ、社会のニーズに対応する必要がある。400人程度の規模の独法で、一般管理費を節約し工夫しながら実行性が上がるものを追求し、当法人の実情に応じて手作りで行っていくしかないと考えている。

(以上)